



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月7日

上場会社名 株式会社ジャパンエンジンコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 6016 URL <https://www.j-eng.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川島 健
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 柴田 健 TEL 078-949-0800
半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	14,326	80.4	3,003	426.2	3,242	381.6	2,713	338.7
2024年3月期中間期	7,941	△1.5	570	159.6	673	139.5	618	117.6

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	323.68	—
2024年3月期中間期	73.77	—

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	27,935	12,337	44.2
2024年3月期	25,003	9,749	39.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 12,337百万円 2024年3月期 9,749百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	100.00	130.00
2025年3月期	—	60.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	42.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の期末配当金は126円00銭、年間配当金は186円00銭となります。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	31.1	4,080	86.4	4,490	27.6	3,570	40.1	425.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2025年3月期(予想)における通期の1株当たり当期純利益については「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、1,277円45銭となります。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	8,400,000株	2024年3月期	8,400,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	16,143株	2024年3月期	16,059株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	8,383,881株	2024年3月期中間期	8,384,555株

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
3. その他	8
(1) 販売及び受注の状況	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、雇用情勢や企業収益が改善するなか、個人消費や設備投資で持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の景気後退懸念や、中東情勢の緊迫化による地政学的なリスクの高まりなど、先行き不透明な状況も続いております。

当社と関連性が高い我が国海運・造船業界は、海運業界では、新造船供給圧力が引き続き限定的であるなか、不安定な紅海情勢なども相俟って、船腹需給がタイトになり、市況は堅調に推移しました。また、造船業界では、世界経済の将来的な成長や人口増加による海上荷動きの伸長に備え、引き続き、新造船建造需要は旺盛であり、手持ち工事量を豊富に抱えつつ、超先物案件の商談対応を続けております。

このような状況下、当社は、「開発から、設計、製造、販売、アフターサービスまでの一貫体制」を有するグローバルライセンサーとしてのメリットを活かしつつ、外部環境の変化に柔軟に対応しながら、ESG経営を深化させ、持続的な成長と企業価値の向上に努めております。当社は、中期事業計画のもと、主機関、アフターサービス、ライセンス、部品供給の全ての事業領域で、適時・的確な打ち手を講じることで、売上高・利益ともに伸長し、「新たな成長ステージ」に突入しております。更に、GHG（温室効果ガス）排出量削減の取り組みを進める顧客や業界、社会の要請に応えるべく、ファーストムーバーとして世界に先駆けて、次世代アンモニア・水素燃料エンジンの開発、製造、社会実装に取り組むことで、新たな価値創出を進め、社会課題の解決と事業成長を両立させております。

当中間会計期間における経営成績は、売上高は14,326百万円となり、前年同期比80.4%の増収、損益は、営業利益は3,003百万円となり、426.2%の増益、経常利益は3,242百万円となり、381.6%の増益、中間純利益は2,713百万円となり、338.7%の増益となりました。

当中間会計期間時点で、通期の業績予想に対する進捗率は、特に利益段階で高水準となっており、また、足元での下半期の業績の滑り出しも良好な状況で推移しております。下半期においても、引き続き成長軌道を持続させ、業績の見通しについて修正が生じた場合は、速やかに開示することと致します。

売上高、損益、受注高・受注残高の詳細は以下の通りです。

<売上高>

①船用内燃機関

船用内燃機関の売上高は8,224百万円で、前年同期比6,026百万円（274.3%）の増収となりました。

船用内燃機関では、徹底したマーケットリサーチにより開発した新型省エネ主機関の販売が拡大しており、最新鋭LSH型を中心に受注は好調に推移しております。こうした中で、前年度上半期は、次世代脱炭素燃料エンジン生産に向けた設備工事の影響を受けましたが、今年度は、その影響も解消しており、先行組立ブロックも活用しつつ、同型エンジンの連続生産を進めたことなどで生産効率も向上し、販売台数も増加しました。また、マーケットの旺盛な需要に応えるべく、国内ライセンサーへの製造委託も継続しております。

販売単価の面でも、資機材価格の高騰などを販売価格に転嫁する取組みを進めた結果、単価は上昇しており、また、窒素酸化物3次規制（NOxTierⅢ）に適合する環境対応設備（EGR/SCR）の搭載や、最先端技術である層状噴射技術を適用したLSJ型機関の販売も継続しております。

こうしたことから、特に販売台数の増加が大きく寄与し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

②修理・部品等

修理・部品等の売上高は、6,102百万円で、前年同期比357百万円（6.2%）の増収となりました。

修理・部品等のうち、アフターサービスでは、堅調な輸送需要に支えられ、船舶の高稼働運航が継続しております。このため、電子制御部品や燃焼室関連部品を中心に、メンテナンス需要も旺盛であり、当社は、きめ細かい客先対応を継続し、これらの需要を取り込んだ結果、売上高は、好調に推移した前年同期を更に上回って着地しました。

また、ライセンスでは、UEエンジングローバル展開の成果として、中国ライセンサーでのUEエンジンの受注・製造・販売のサイクルが拡大しており、売上高は前年同期を上回って推移しました。中国では、新造船マーケットが活況を呈しており、当社はライセンサーと一体となったUEエンジンブランドプロモーションを展開することで、これら需要の取り込みを継続しております。この結果、新規ライセンス供与先の1社では、2022年3月の初号機完成から僅か2年4ヶ月となる2024年7月に、UEエンジン生産累計が100台を突破し、UEエンジンの連続生産体制に移行するなど、成果を順調に積み上げております。当社は、ライセンサーでのUEエンジン生産時に、エンジンのキーコンポ

ーネットをライセンサーへ供給(販売)するとともに、エンジン完成時にはライセンサーからロイヤリティを得ております。これらライセンス関連ビジネス(部品供給、ロイヤリティ)の売上高は、UEエンジンの世界シェア拡大に同調して伸長を続けております。

<損益>

船用内燃機関では、先行組立ブロックの活用や同型エンジンの連続生産などで効率的に生産を進めており、豊富な受注残高を背景に工場操業も高位に保つことで採算を改善させております。また、開発から設計、製造、販売、アフターサービスまでの一貫体制を有する当社独自の強みを活かし、UEファミリー(自社及びライセンサー)における戦略的なサプライチェーンマネジメントの構築を推進することで、自社およびライセンサー生産分をあわせた資機材のロット発注を実現し、メリットを享受しております。

修理・部品等では、アフターサービス、ライセンスとともに堅調・好調に推移することで、増収による増益を実現しました。

研究開発については、グリーンイノベーション基金事業のご支援のもと、アンモニア・水素燃料エンジンの開発を予定通り進捗中です。この結果、開発進捗に応じた研究開発費を計上するとともに、基金事業から受け取る交付金を営業外収益に計上しております。なお、前年度は第4四半期に、水素燃料エンジン実機製造に向けた燃料供給装置・運転装置などを取得することで、研究開発費および営業外収益の計上が大きく伸びましたが、今年度については、開発投資は継続するものの、大型装置の取得は予定していないことから、通期では、研究開発費の計上は前年度比で減少する見通しです。

<受注高・受注残高>

当中間会計期間における受注高は、16,317百万円で、前年同期比530百万円(3.4%)の増加、受注残高は、28,523百万円で、前年同期比3,594百万円(14.4%)の増加となりました。船用内燃機関では、受注高は、前年同期比では減となりますが、売上高を上回って推移することで、受注残高は前年同期比増となりました。また、修理・部品等では、受注高・受注残高ともに前年同期比増となり、これらの結果、船用内燃機関と修理・部品等の合計では、受注高、受注残高ともに前年同期比を上回る結果となりました。

船用内燃機関および修理・部品等の状況は以下の通りです。

①船用内燃機関

受注高は、9,808百万円で、前年同期比1,253百万円(11.3%)の減少、受注残高は、24,352百万円で、前年同期比3,068百万円(14.4%)の増加となりました。

船用内燃機関では、お客様から生産枠取りの内示を取得後、納入時期や、製品原価の動向などを勘案しながら、案件毎に都度、販売価格を交渉し、受注高として計上しております。内示については、造船所の手持ち工事が積み上がっていることを背景に、先行き3年程度の案件まで既に取得しております。なお、受注高としての計上額については、交渉の開始時期や進捗状況などに応じて、四半期毎で一定の振れ幅が生じることとなります。

受注残高については、受注高が売上高の伸びを上回って推移していることを背景に、前年同期比でも、前年度末比でも、増加しており、当中間会計期間での受注残高24,352百万円は、船用内燃機関の前年度1年間の売上高9,493百万円と比較して、約2.6倍の水準となりました。

②修理・部品等

受注高は、6,508百万円で、前年同期比1,783百万円(37.8%)の増加、受注残高は、4,170百万円で、前年同期比526百万円(14.5%)の増加となりました。

アフターサービスは、船舶の高稼働運航を背景に、受注高および受注残高ともに堅調に推移しております。また、ライセンス(部品供給、ロイヤリティ)は、UEエンジンのグローバル展開、世界シェア拡大を背景に、受注高、受注残高ともに順調に増加しております。これらの結果、受注高および受注残高は、前年同期比増となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ12.5%増加し、22,678百万円となりました。これは主として現金及び預金が3,439百万円増加、製品が613百万円減少、その他流動資産が386百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ8.6%増加し、5,257百万円となりました。これは主として有形固定資産が85百万円増加、投資その他の資産が324百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ11.7%増加し、27,935百万円となりました。

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ4.4%増加し、12,607百万円となりました。これは主として前受金が2,272百万円増加、電子記録債務が1,667百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ6.0%減少し、2,990百万円となりました。これは主として長期借入金が161百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ2.3%増加し、15,597百万円となりました。

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ26.5%増加し、12,337百万円となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ3,439百万円増加し、7,719百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前中間純利益3,233百万円、前受金の増加2,272百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは4,739百万円の収入(前年同期は398百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出767百万円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは817百万円の支出(前年同期は678百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等による支出278百万円などがあり、財務活動によるキャッシュ・フローは483百万円の支出(前年同期は706百万円の収入)となりました。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月8日に公表いたしました2025年3月期通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,280,765	7,719,781
受取手形及び売掛金	4,939,297	4,686,827
電子記録債権	352,602	411,616
製品	5,022,539	4,408,990
仕掛品	3,505,147	3,834,016
原材料及び貯蔵品	1,229,354	1,169,341
その他	836,815	449,858
貸倒引当金	△2,299	△2,195
流動資産合計	20,164,222	22,678,237
固定資産		
有形固定資産	3,958,857	4,044,065
無形固定資産	143,918	152,452
投資その他の資産	736,266	1,060,878
固定資産合計	4,839,042	5,257,396
資産合計	25,003,264	27,935,633
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,798,436	1,762,001
電子記録債務	4,947,850	3,280,304
1年内返済予定の長期借入金	324,690	323,024
未払法人税等	300,379	647,699
賞与引当金	206,887	210,817
製品保証引当金	131,033	165,619
受注損失引当金	1,327,000	738,000
前受金	1,456,666	3,728,867
その他	1,580,900	1,751,503
流動負債合計	12,073,844	12,607,836
固定負債		
長期借入金	2,564,388	2,402,876
退職給付引当金	276,393	289,777
資産除去債務	104,327	104,552
その他	234,615	192,849
固定負債合計	3,179,724	2,990,055
負債合計	15,253,568	15,597,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金	1,709,750	1,709,750
利益剰余金	5,771,086	8,205,283
自己株式	△10,101	△10,508
株主資本合計	9,685,735	12,119,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,960	218,215
評価・換算差額等合計	63,960	218,215
純資産合計	9,749,695	12,337,740
負債純資産合計	25,003,264	27,935,633

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	7,941,833	14,326,485
売上原価	5,944,221	9,754,282
売上総利益	1,997,612	4,572,202
販売費及び一般管理費	1,426,836	1,568,824
営業利益	570,776	3,003,378
営業外収益		
受取利息	6	59
受取配当金	2,658	3,357
補助金収入	110,966	229,190
その他	10,730	16,985
営業外収益合計	124,361	249,593
営業外費用		
支払利息	8,509	9,189
為替差損	12,012	—
その他	1,236	969
営業外費用合計	21,758	10,159
経常利益	673,379	3,242,812
特別利益		
固定資産売却益	1,078	74
特別利益合計	1,078	74
特別損失		
固定資産売却損	—	8,901
固定資産除却損	—	943
移設関連費用	55,627	—
特別損失合計	55,627	9,844
税引前中間純利益	618,830	3,233,042
法人税、住民税及び事業税	169,854	663,868
法人税等調整額	△169,562	△144,488
法人税等合計	291	519,380
中間純利益	618,538	2,713,661

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	618,830	3,233,042
減価償却費	313,858	277,665
貸倒引当金の増減額(△は減少)	222	△103
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,319	3,930
製品保証引当金の増減額(△は減少)	2,071	34,586
受注損失引当金の増減額(△は減少)	990,000	△589,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,783	13,384
受取利息及び受取配当金	△2,665	△3,417
補助金収入	△110,966	△229,190
支払利息	8,509	9,189
固定資産除却損	—	943
固定資産売却損益(△は益)	△1,078	8,826
売上債権の増減額(△は増加)	△535,506	193,455
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,093,672	344,692
仕入債務の増減額(△は減少)	813,123	△1,703,981
前受金の増減額(△は減少)	1,638,376	2,272,200
未払又は未収消費税等の増減額	61,339	504,566
その他	△287,182	△97,531
小計	432,362	4,273,258
利息及び配当金の受取額	2,665	3,417
利息の支払額	△8,344	△9,467
補助金の受取額	151,799	796,743
法人税等の支払額	△180,087	△324,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,394	4,739,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△621,021	△767,690
有形固定資産の売却による収入	1,581	772
無形固定資産の取得による支出	△58,954	△32,473
長期前払費用の取得による支出	—	△18,195
その他	112	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△678,282	△817,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△171,510	△163,178
リース債務の返済による支出	△42,790	△40,915
自己株式の取得による支出	△674	△407
配当金の支払額	△78,709	△278,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	706,315	△483,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	426,426	3,439,015
現金及び現金同等物の期首残高	4,262,084	4,280,765
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,688,511	7,719,781

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 販売及び受注の状況

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、販売及び受注の状況については、事業区分別に記載しております。

① 販売状況

当中間会計期間における販売実績を事業区分別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前中間会計期間		当中間会計期間		(参考)	
	自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日		自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日		(2024年3月期)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
船用内燃機関	2,197,400	27.7	8,224,303	57.4	9,493,898	45.3
修理・部品等	5,744,433	72.3	6,102,182	42.6	11,475,603	54.7
合計	7,941,833	100.0	14,326,485	100.0	20,969,501	100.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

② 受注状況

当中間会計期間における受注実績を事業区分別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前中間会計期間		当中間会計期間		(参考)		
	自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日		自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日		(2024年3月期)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
受注高	船用内燃機関	11,061,900	70.1	9,808,879	60.1	19,841,998	65.2
	修理・部品等	4,724,394	29.9	6,508,188	39.9	10,576,227	34.8
合計		15,786,294	100.0	16,317,067	100.0	30,418,225	100.0
受注残高	船用内燃機関	21,284,700	85.4	24,352,876	85.4	22,768,300	85.8
	修理・部品等	3,643,838	14.6	4,170,507	14.6	3,764,501	14.2
合計		24,928,538	100.0	28,523,383	100.0	26,532,801	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 受注高は期間中の受注高によっております。また、受注残高は期間末日時点での受注残高によっております。